

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「自ら気づく人を育てる」を目標に掲げ、「茨西 PRIDE」のもと生徒の志をカタチにするため、家庭と地域を巻き込んだ教育活動を展開することで茨西ブランドを確立する。

1. 確かな学力を基礎に、志高い進路目標を実現する生徒を育成し、中堅大学に進学実績を持つ学校をめざす。
2. 英語教育推進事業をもとに、引き続き指導法を研究して生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成し国際社会に通用する人材を育てる。
3. 生徒会活動・部活動等の充実を図り、規律規範意識を高め、健康で心豊かな人間を育成する。
4. 学校と家庭・地域をつなぐ活動を通して、生徒自身の誇りと母校愛を醸成するとともに、社会を創っていく態度を涵養する。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 生徒の確かな学力の育成と向上のために、興味・関心を引き出せるように授業の改善・充実に努める。

ア 生徒による授業評価と保護者や中学生による授業公開のアンケート結果を効果的に活用するとともに、教員相互の授業見学を組織的に取り組み、特にICTを活用した授業公開を定期的に実施し、機器をいかに使いこなし教育効果をあげるかについて研究協議を行い授業力の向上に努める。

※生徒向け学校教育自己診断の授業でのコンピュータ等の活用(平成25年度69.6%、平成26年度54.7%)を、平成29年度には75%以上にする。

※生徒向け学校教育自己診断の他の先生が授業を見学に来る(平成25年度63.2%、平成26年度62.3%)を、平成29年度には70%以上にする。

(2) 英語教育推進事業をもとに、英語によるコミュニケーション能力を育成する。

※海外修学旅行を継続して行う事で、英語によるコミュニケーション能力の必要性を体感させ、英検等の資格取得の更なる推奨に努める。

※本校単独によるオーストラリア語学研修(平成26年度11名参加)の内容を精査し、生徒に国際的な視野を育むよう努める。

2 志高い進路目標を実現する生徒の育成

(1) 自分の将来を具体的に設計し、その実現に積極的に取り組むという将来のキャリア形成を自ら考えさせ選択させる能力を育成する。

ア 進路フィールドワークや高大連携によるキャリアサポートの更なる充実を図る。

※教育産業の講習、勉強合宿、キャリア教育連携授業、進学講習会等の年間参加者数(平成25年度300名、平成26年度968名)を、平成29年度には500名以上をめざす。

※進路実現率(進路実績/3年4月時点の進路希望)(平成24年度89.3%、平成25年度87.9%、平成26年度89.9%)を、平成29年度には90%以上にする。

3 安全安心で魅力ある学校づくり

(1) 基本的生活習慣の確立と定着を図ると共に生徒の規範意識を醸成する。

ア 挨拶ができる、遅刻をしない、通学マナーの向上など基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成を継続して行う。

※生徒向け学校教育自己診断の生徒指導に関するより強い肯定率(平成25年度11.0%、平成26年度11.2%)を、平成28年度には15%以上にする。

(2) 生徒会活動・ホームルーム活動・部活動・学校行事等の充実を図り、自己有用感の醸成やコミュニケーション能力の育成を図る。

※生徒向け学校教育自己診断の「茨木西高校に進学して良かった」の肯定率(平成26年度生徒80.7%)を、平成28年度には85%以上にする。

(3) 自然災害等を想定した実践的な避難訓練を行うとともに、高校生が支援者となる観点を踏まえ、授業や地域連携の中で「共助」に関する意識を涵養する。

4 学校・家庭・地域の連携強化

(1) 「中高連携」、「小高連携」の取組を進めるとともに「地域交流協議会」との連携を継続して行う。

ア 幼保小中等への生徒による出前授業の実施や地域行事等への参加協力者数や回数を増加させる。

イ 卒業生・保護者・地域の人材をボランティアとして、教育活動や部活動に活用できるような教育コミュニティをつくる。

(2) 学校と地域をつなぐ望ましいPTA活動を展開する。

ア 公開授業や体育祭・文化祭等の学校行事への参加を積極的に支援し、学校・家庭・地域の交流を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 生徒の確かな学力の育成と向上のために、興味・関心を引き出せるように授業の改善・充実に努める。 (2) 英語教育推進事業を基に、英語によるコミュニケーション能力を育成する。	(1) ア・自己申告票の授業力の目標設定で、強化したい項目を明記させる。 ・授業アンケートで特段に高い結果が出た授業者の授業を積極的に公開し、授業力向上に取り組む。 ・教員相互の授業見学を年間1回以上実施し、「茨西スタンダード」が確立されているか、面談等で確認しながら改善策を共有する。 ・ICTを活用した授業（プロジェクター、ビデオ、パワーポイント等）の実施計画を職員会議等で周知し授業見学後、情報交換の機会を設ける。 (2) ア・授業やHRで、海外修学旅行先の情報（英文）収集に取り組む。 ・ネイティブ講師の更なる活用に取り組む。 ・茨木市国際親善都市協会との交流強化	(1) ア・授業アンケートで、授業内容に興味関心をもつことができた項目の学校平均3.10以上(平成26年度3.07) ・生徒向け学校教育自己診断の「他の先生が授業を見学に来る」を65%以上(平成26年度63.2%) ・生徒向け学校教育自己診断の授業でのコンピュータ等の活用を75%以上(平成26年度69.6%) (2) ア・英検準2級以上相当の英語力を有する3年生40名以上(平成26年度30名) ・修学旅行満足度90%以上(平成26年度86.2%) ・年間活用総時数4,000時間以上[4日勤務](平成25年度実績4,900時間[5日勤務])	
2 志高い進路目標を実現	(1) 自分の将来を具体的に設計し、その実現に積極的に取り組むという将来のキャリア形成を自ら考えさせ選択させる能力を育成する。	ア・生徒の進路意識を向上させるため1、2年でフィールドワーク、分野別進路説明会、進路ガイダンス等の取組を継続して行う。 ・総合的な学習の時間でキャリア教育について学ぶ授業を公開し、職員のカウンセリング能力の向上を図る。 イ 大学でのキャリア教育プログラムへ参加させる。 ウ 教育産業の講習、勉強合宿、校内での進学講習等の取り組みを継続して行う。 エ 学年ごとの成績、進路希望等のデータ蓄積を更に進め、学力実態調査結果をもとに進路実現に取り組む。	ア 生徒向け学校教育自己診断の進路指導に関する項目の肯定率70%以上(平成26年度68.8%) イ 延べ参加生徒300名以上(平成26年度604名[1,2年夏期授業で実施]) ウ 延べ参加生徒370名以上(平成26年度364名) エ 進路実現率(進路実績/3年4月時点の進路希望)90%以上を維持(平成26年度90%)	
3 安全安心で魅力ある学校づくり	(1) 基本的な生活習慣の確立と定着を図ると共に生徒の規範意識を醸成する。 (2) 生徒会活動・ホームルーム活動・部活動・学校行事等の充実を図り、自己有用感の醸成やコミュニケーション能力の育成を図る。 (3) 自然災害等を想定した実践的な避難訓練を行う。	(1) ア 基本的な生活習慣の確立と規範意識の更なる醸成を図る。 ・あいさつ運動を継続して行う。 ・入室カードによる遅刻指導を実施し、遅刻をしない意識を涵養する。また、卒業式で皆勤賞を授与する。 ・服装指導に重点を置き、全教職員による統一した指導に取り組む。 (2) ア 「茨西 PRIDE バッジ」の授与による、生徒表彰を継続して行う。 イ 人権ホームルーム等を通して、個々の生徒が自尊感情を高めるとともに、他者を思いやる気持ちを育む。 ウ 生徒支援カードを活用し、特性のある生徒の支援を行う。 (3) ア・本校が広域避難所に指定されている事を周知させ、「共助」に関する意識を涵養する。	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断の生徒指導に関する項目のより強い肯定率15%以上(平成26年度11%) ・遅刻に対する意識調査を実施し、授業を大切にすることを涵養する。 ・PTA 実行委員会、学校協議会、地域交流協議会等での肯定的意見 (2) ア 5名程度をめどに授与 イ 人権学習に対する肯定率85%以上を維持(平成26年度87%) (3) ア・880万人訓練日に、地域と連携した避難訓練に取り組む。	
4 学校・家庭・地域の連携強化	(1) 「中高連携」、「小高連携」の取組を進めるとともに「地域交流協議会」との連携を継続して行う。 (2) 学校と地域をつなぐ望ましいPTA活動を展開する。	(1) ア 茨木市地元中学校連絡会による「中高連携」を強化する。 イ 学校生活の実情を踏まえた地域連携について「地域交流協議会」を中心に検討していく。 (2) ア・メルマガ、学校ホームページ、地域の広報誌などを活用し学校教育活動の情報発信を行う。 ・「IBANISHI NEWS」を自治会等の広報を通じて配布する。 イ・PTA各委員会の取組を紹介するとともに、保護者参加型の自転車安全教室や大学見学ツアーなどを企画する。	(1) ア・中高連絡会での肯定的意見 イ・参加生徒及び地域交流協議会での肯定的意見 ・連携事業数15以上(平成26年度13回) (2) ア・保護者向け学校教育自己診断の教育活動の情報発信に関する項目の肯定率88.0%維持(平成26年度88.4%) ・「IBANISHI NEWS」10号以上(平成27年度10号) イ・延べ参加保護者数30名以上	